



平成28年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 カワニシホールディングス
コード番号 2689 URL <http://www.kawanishi-md.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 前島 洋平

(氏名) 村田 宣治

TEL 086-236-1115

四半期報告書提出予定日 平成28年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年6月期第2四半期の連結業績(平成27年7月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期第2四半期	49,238	7.9	194	△16.9	193	△16.1	91	△20.7
27年6月期第2四半期	45,645	△4.8	234	△69.4	230	△70.1	115	△69.7

(注)包括利益 28年6月期第2四半期 106百万円 (△31.4%) 27年6月期第2四半期 155百万円 (△60.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
28年6月期第2四半期	16.30	—
27年6月期第2四半期	20.55	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%			円銭	
28年6月期第2四半期	33,384		4,648	13.9			828.56	
27年6月期	30,738		4,710	15.3			839.59	

(参考)自己資本 28年6月期第2四半期 4,648百万円 27年6月期 4,710百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
27年6月期	—	0.00	—	30.00	30.00
28年6月期	—	0.00	—	—	—
28年6月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年6月期の連結業績予想(平成27年7月1日～平成28年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	99,833	5.6	453	△32.1	448	△32.3	219	△45.8	39.16

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年6月期2Q	6,250,000 株	27年6月期	6,250,000 株
② 期末自己株式数	28年6月期2Q	639,238 株	27年6月期	639,238 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年6月期2Q	5,610,762 株	27年6月期2Q	5,610,776 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでいます。実際の業績等は、業況の変化等により、上記数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項については、3ページ1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の連結売上高は492億38百万円（前年同期比 7.9%増）、連結経常利益は1億93百万円（前年同期比 16.1%減）、親会社株主に帰属する連結四半期純利益は91百万円（前年同期比 20.7%減）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりです。

〈医療器材事業〉

成長の軸となる消耗品全体の売上高は、厳しい市場環境の中にもありながらも堅調に推移し前年同期比104.9%となりました。その内訳は以下のとおりです。

手術関連消耗品は、慢性的な疼痛を軽減する脊髄刺激療法（SCS）で使うインプラントや手術中の出血を抑制する材料など、患者の負担軽減に対応した商品の販売が順調に進みました。その結果、手術関連消耗品全体の売上高は前年同期比105.9%となりました。

整形外科消耗品は、昨年4月に定められた償還価格改定による販売単価減少の影響が継続しています。しかしながら関西地域における脊椎固定手術（脊椎疾患治療における背骨の固定及び変形の矯正をする）の増加と新たな顧客開拓により、整形外科消耗品全体の売上高は前年同期比100.1%となりました。

循環器消耗品は、カテーテルアブレーション（心臓の脈が速くなる頻脈の原因となる心筋組織を高周波で焼灼）やハイパワーデバイス（不整脈を治療するための体内植込み型装置）、TAVI（カテーテルを通じて大動脈弁を治療）関連商品などの販売が引き続き好調なことから、東京都・神奈川県・岡山県・広島県・山口県でシェアアップとなりました。その結果、循環器消耗品全体の売上高は前年同期比107.8%となりました。

しかしながら、消耗品全体の売上総利益率は、医療機関からの購買圧力が強まったことで前期を0.2ポイント下回りました。

設備・備品は、主要得意先の建替えが大型備品の需要を生み、売上高は前年同期比120.6%となりました。

その結果、医療器材事業は、売上高420億57百万円（前年同期比 6.7%増）、営業利益2億24百万円（前年同期比 12.5%減）となりました。

〈SPD事業〉

SPD事業は、前期より稼働している大型契約先が年間を通して業績に寄与したことと合わせて、今期から新規に稼働した契約先もあり順調に拡大しました。

その結果、SPD事業は、売上高73億46百万円（前年同期比 22.6%増）、営業利益50百万円（前年同期比 46.1%増）となりました。

〈ライフサイエンス事業〉

基礎研究領域は、当社顧客の大手製造業において研究開発を支援する備品の導入がされたため、売上高は前年同期比105.4%となりました。

診断薬領域は、感染症などの検査に使う診断薬の販売が進んだものの、前期に大型検査機器の更新があった影響で、売上高は前年同期比99.9%となりました。

その結果、ライフサイエンス事業は、売上高18億72百万円（前年同期比 1.1%増）、営業損失9百万円（前年同期 営業損失5百万円）となりました。

〈介護用品事業〉

介護用品事業は、主力の在宅ベッドのレンタルを中心に丁寧なサービスを実施し、順調に顧客基盤が拡大し、レンタルの売上高は前年同期比115.2%となりました。また平成26年6月に開設した郡山支店（福島県）において順調に開拓が進んでおり、東北での更なる活動強化のために、仙台支店（宮城県）を開設しました。

その結果、介護用品事業は、売上高8億12百万円（前年同期比 18.5%増）、営業利益36百万円（前年同期比 54.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間の総資産は333億84百万円となり、前連結会計年度と比べ26億46百万円の増加となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金が22億84百万円、商品が7億91百万円、投資その他の資産が63百万円それぞれ増加した一方で、現金及び預金が3億41百万円、有形固定資産が10百万円、無形固定資産が63百万円それぞれ減少したことによるものです。

また、負債は287億35百万円となり、前連結会計年度と比べ、27億8百万円増加しました。主な要因は、支払手形及び買掛金が5億67百万円、電子記録債務が11億75百万円、短期借入金が14億80百万円それぞれ増加した一方で、未払法人税等が1億37百万円、長期借入金が1億47百万円、役員退職慰労引当金が87百万円それぞれ減少したことによるものです。

純資産は46億48百万円となり、前連結会計年度と比べ61百万円減少しました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益により91百万円増加した一方で、配当金により1億68百万円減少したことによるものです。

この結果、自己資本比率は、1.4ポイント減少し、13.9%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は前連結会計年度末に比べ3億35百万円減少し、19億61百万円(前年同期は27億72百万円)となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は、14億20百万円(前年同期は30億69百万円の減少)となりました。

主な要因は、税金等調整前四半期純利益により2億8百万円、仕入債務の増加により17億42百万円、法人税等の還付額により85百万円それぞれ増加した一方で、売上債権の増加により22億84百万円、たな卸資産の増加により7億91百万円、法人税等の支払額により2億26百万円それぞれ減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、66百万円(前年同期は2億51百万円の減少)となりました。

主な要因は、定期預金払戻により6百万円増加した一方で、有形固定資産の取得により61百万円、無形固定資産の取得により13百万円それぞれ減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、11億52百万円(前年同期は19億20百万円の増加)となりました。

主な要因は、短期借入金15億円増加した一方で、長期借入金1億67百万円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間における業績の進捗を勘案し、業績予想の見直しを行った結果、平成27年8月10日に公表しました平成28年6月期の連結業績予想を修正しています。その内容につきましては、平成28年1月28日に公表しています「平成28年6月期第2四半期連結累計期間の業績予想と実績との差異及び通期連結業績予想の修正並びに役員報酬減額に関するお知らせ」をご参照ください。

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき、作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額
を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更し
ました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定によ
る取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に
変更します。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っ
ています。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連
結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点
から将来にわたって適用しています。

なお、当第2四半期連結累計期間において、上記の変更により、四半期連結財務諸表に与える影響額はありませ
ん。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,352,488	2,011,300
受取手形及び売掛金	18,030,858	20,315,790
商品	3,964,814	4,756,471
その他	845,475	767,088
流動資産合計	25,193,636	27,850,650
固定資産		
有形固定資産	3,420,593	3,409,755
無形固定資産		
のれん	137,997	86,357
その他	221,557	209,362
無形固定資産合計	359,554	295,720
投資その他の資産	1,764,443	1,828,419
固定資産合計	5,544,591	5,533,895
資産合計	30,738,228	33,384,546
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,317,562	18,885,349
電子記録債務	2,289,736	3,464,831
短期借入金	2,214,648	3,695,040
未払法人税等	185,142	47,498
賞与引当金	25,093	27,429
その他	1,219,670	1,007,500
流動負債合計	24,251,853	27,127,648
固定負債		
長期借入金	476,496	328,976
役員退職慰労引当金	671,931	584,816
退職給付に係る負債	342,462	357,204
その他	284,739	337,032
固定負債合計	1,775,628	1,608,029
負債合計	26,027,482	28,735,678
純資産の部		
株主資本		
資本金	607,750	607,750
資本剰余金	343,750	343,750
利益剰余金	4,363,373	4,286,496
自己株式	△834,218	△834,218
株主資本合計	4,480,654	4,403,777
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	147,610	165,132
退職給付に係る調整累計額	82,481	79,958
その他の包括利益累計額合計	230,091	245,091
純資産合計	4,710,746	4,648,868
負債純資産合計	30,738,228	33,384,546

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)
売上高	45,645,954	49,238,218
売上原価	40,863,719	44,222,009
売上総利益	4,782,234	5,016,208
販売費及び一般管理費	4,547,998	4,821,444
営業利益	234,236	194,764
営業外収益		
受取利息	691	565
受取配当金	1,452	1,855
受取保険金	1,229	1,404
受取手数料	5,756	3,594
売電収入	-	5,011
その他	9,342	10,948
営業外収益合計	18,472	23,381
営業外費用		
支払利息	17,407	16,339
売電費用	-	5,463
その他	4,706	2,834
営業外費用合計	22,113	24,637
経常利益	230,595	193,507
特別利益		
有形固定資産売却益	999	1,479
受取補償金	10,594	13,975
特別利益合計	11,594	15,455
特別損失		
有形固定資産除却損	489	254
無形固定資産除却損	-	213
特別損失合計	489	468
税金等調整前四半期純利益	241,701	208,494
法人税、住民税及び事業税	17,877	38,890
法人税等調整額	108,506	78,159
法人税等合計	126,384	117,049
四半期純利益	115,317	91,445
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	115,317	91,445

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	115,317	91,445
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37,062	17,522
退職給付に係る調整額	2,847	△2,522
その他の包括利益合計	39,910	14,999
四半期包括利益	155,227	106,445
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	155,227	106,445
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	241,701	208,494
減価償却費	136,584	140,100
のれん償却額	55,532	51,639
貸倒引当金の増減額(△は減少)	815	△106
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△20,343	△22,705
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	8,087	14,742
受取利息及び受取配当金	△2,143	△2,421
受取補償金	△10,594	△13,975
支払利息	17,407	16,339
有形固定資産売却損益(△は益)	△999	△1,479
有形固定資産除却損	489	254
無形固定資産除却損	-	213
売上債権の増減額(△は増加)	△2,354,719	△2,284,931
たな卸資産の増減額(△は増加)	△826,604	△791,657
仕入債務の増減額(△は減少)	236,738	1,742,881
その他	△63,334	△336,912
小計	△2,581,384	△1,279,523
利息及び配当金の受取額	2,137	2,416
利息の支払額	△17,713	△16,502
補償金の受取額	10,594	13,975
補助金の受取額	11,266	-
法人税等の支払額	△571,006	△226,401
法人税等の還付額	76,911	85,085
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,069,194	△1,420,949
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	107,862	6,090
定期預金の預入による支出	△15,000	-
有形固定資産の取得による支出	△326,888	△61,495
有形固定資産の売却による収入	1,257	2,147
無形固定資産の取得による支出	△26,302	△13,488
投資有価証券の取得による支出	△599	△636
関係会社の清算による収入	8,020	-
その他	544	538
投資活動によるキャッシュ・フロー	△251,104	△66,844

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	37,400,000	31,000,000
短期借入金の返済による支出	△35,100,000	△29,500,000
長期借入金の返済による支出	△208,097	△167,128
社債の償還による支出	△10,000	-
自己株式の取得による支出	△40	-
配当金の支払額	△140,117	△167,903
その他	△21,152	△12,271
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,920,592	1,152,696
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,399,706	△335,097
現金及び現金同等物の期首残高	4,171,773	2,296,197
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,772,066	1,961,099

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	医療器材 事業	S P D事業	ライフサイ エンス事業	介護用品 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	37,214,319	5,931,501	1,814,615	685,518	45,645,954	-	45,645,954
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,184,526	60,806	37,723	257	2,283,314	△2,283,314	-
計	39,398,846	5,992,307	1,852,339	685,776	47,929,269	△2,283,314	45,645,954
セグメント利益 又は損失(△)	256,927	34,740	△5,335	23,901	310,232	△75,995	234,236

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△75,995千円には、セグメント間取引消去1,423千円、各報告セグメントに配分しない全社費用△77,419千円が含まれています。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門費です。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	医療器材 事業	S P D事業	ライフサイ エンス事業	介護用品 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	39,316,955	7,285,188	1,844,053	792,020	49,238,218	-	49,238,218
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,740,068	61,422	28,356	20,469	2,850,317	△2,850,317	-
計	42,057,024	7,346,610	1,872,410	812,489	52,088,535	△2,850,317	49,238,218
セグメント利益 又は損失(△)	224,820	50,743	△9,965	36,856	302,456	△107,692	194,764

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△107,692千円には、セグメント間取引消去△11,805千円、各報告セグメントに配分しない全社費用△95,886千円が含まれています。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門費です。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。